

■ ===== 2016/09/20 ===== ■

◆◆ 建設トップランナー倶楽部 通信 80 号 ◆◆

■ ===== ■

《内 容》

【トップニュース】

大規模災害への備えを学ぶ 企業・団体が一堂に～初の「防災推進国民大会」に多くの市民～

【今月の主なニュース】

- 【 1 】 消費増税延期 請負契約の取扱いで通知送付
- 【 2 】 建設現場の生産性を2割向上 国交省が目標
- 【 3 】 建設労働者緊急育成支援 419人あっせん
- 【 4 】 施工時期の平準化 専門家を派遣し重点支援
- 【 5 】 i-C onの他工種展開 16年度末に基準類
- 【 6 】 2次補正の公共事業費 政府全体は1・5兆
- 【 7 】 中央公契連モデルの普及進む 全建調査結果
- 【 8 】 発注事務に全国統一指標案 品確法運用指針
- 【 9 】 前払金の使途拡大 発注機関 1カ月で倍増
- 【 10 】 水道施設台帳の整備を義務付けへ 厚労省案

【書籍紹介】

縦割りをこえて日本を元気に（米田雅子著）

=====

【トップニュース】

大規模災害への備えを学ぶ 企業・団体が一堂に ～初の「防災推進国民大会」に多くの市民～

防災意識の向上を目的とした「防災推進国民大会」が8月27日～28日に東京大学で行われました。内閣府や防災学術連携体などさまざまな団体・企業が一堂に会した初めてのイベントに、親子連れなど多くの一般市民が参加。防災学術連携体による熊本地震への取り組み報告などのシンポジウムやワークショップなどを通じて、大規模災害への備えの重要性を学びました。

=====

【 1 】消費増税延期 請負契約の取扱いで通知送付

国土交通省は9月13日、消費税率10%への引き上げ延期に伴い、10月1日以降の建設工事の請負契約での税率を明らかにする通知を建設業団体に送りました。政府は消費増税の延期を閣議決定したものの、引き上げの時期を明記した社会保障制度改革推進法の改正法案は今秋の臨時国会で審議される見通しです。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01C9DQYX3RHVIK.asp>

=====

【 2 】建設現場の生産性を2割向上 国交省が目標

石井啓一国土交通相は9月12日に初会合が開かれた政府の未来投資会議（議長・安倍晋三首相）で、2025年までに建設現場の生産性を2割向上させる目標を打ち出しました。i-Constructionで先行的に直轄工事に導入した土工に続き、3年以内に橋梁・トンネル・ダムなどの工種にICT活用を拡大。地方自治体にもICT活用を促し、労働力人口の減少に伴う生産力の低下を回避します。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01C9CTGBIKYOC0.asp>

=====

【 3 】建設労働者緊急育成支援 419人あっせん

建設業振興基金は、厚生労働省から受託している「建設労働者緊急育成支援事業」の2015年度実績（6月末時点）を明らかにしました。これによると、同事業の職業訓練修了者は539人で、このうち就職が決まったのは全修了者の77.7%に当たる419人。厚労省が求めている訓練修了後3カ月以内の就職者も、71.6%の386人となり、同省が設けた年間の目標を達成しました。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01C98Kj6AV59JY.asp>

=====

【 4 】施工時期の平準化 専門家を派遣し重点支援

国土交通省は、2017年度に地方自治体の入札契約制度の実態把握、支援措置、先進事例の集約・見える化による現場の改善につなげる「担い手3法推進サイクル」を強化します。以前から進めている入札契約適正化法に基づく実態調査による実態把握、多様な入札契約方式モデル事業による支援措置に加え、17年度は施工時期の平準化に取り組む自治体を重点的に支援します。専門家の派遣などにより、取り組みの遅れている自治体に対し、国交省が直接的な働き掛けを強めます。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01C95T3pBBNOWB.asp>

=====

【 5 】i-Conの他工種展開 16年度末に基準類

国土交通省は8月31日、生産性革命本部の第3回会合を開き、建設現場の生産性を向上させるi-Cons

t r u c t i o nのうち、河川（樋門、樋管）、橋梁、トンネル、ダム、浚渫などでも、ICTの全面的な活用を図る方針を示しました。2016年度中に、調査・設計から維持管理のプロセスで3次元モデルを活用するための10の基準類を整備します。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01C95SmnAV59JY.asp>

【 6 】 2次補正の公共事業費 政府全体は1・5兆

政府は、8月24日に閣議決定した2016年度第2次補正予算案に公共事業関係費として総額1兆5319億円（国費ベース）を盛り込みました。地方自治体の負担分などを含めた事業費ベースの公共事業関係費は約2兆2000億円に上る見通しです。補正予算案には、学校の耐震化や庁舎の新築・改修などに充てる「その他施設費」としても約8000億円も計上しています。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01C8ULrxCOPZRQ.asp>

【 7 】 中央公契連モデルの普及進む 全建調査結果

都道府県や政令市・県庁所在市で、中央公共工事契約制度運用連絡協議会モデル（中央公契連2016年モデル）の最低制限価格制度と低入札価格調査制度の普及が進んでいることが、全国建設業協会（全建、近藤晴貞会長）の調査で分かりました。7月1日現在、16年モデルに準拠している都道府県は20。独自基準を用いているところを含めると、半数超の都道府県が16年モデルと同等以上の水準に達しています。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01C8NJ2q3RHVIK.asp>

【 8 】 発注事務に全国統一指標案 品確法運用指針

国土交通省は、品確法の運用指針で求められている発注関係事務の実施状況を把握する全国統一指標案をまとめました。積算・設計変更・施工時期の平準化の3点を重点項目とした上で「積算基準の適用状況」「単価の更新頻度」「設計変更ガイドラインの活用状況」「設計変更の実施工事率」「平準化率」の5項目でを設けました。取り組みが遅れている発注者に改善を促す狙いがあります。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01C8NIzrYNZ80A.asp>

【 9 】 前払金の使途拡大 発注機関 1カ月で倍増

前払金の使途を一般管理費と現場管理費に拡大する措置が、8月1日時点で304の発注機関で導入されました。北海道・東日本・西日本建設業保証会社の調べで分かりました。7月1日時点の136機関から1カ月で倍増しています。市町村は102団体から242団体へと2・5倍に増えました。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01C8JT3k75WSLV.asp>

=====

【 10 】 水道施設台帳の整備を義務付けへ 厚労省案

厚生労働省は、水道事業のアセットマネジメント（長期的視野に立った計画的な資産管理）を進めるための対応案をまとめました。更新需要と財政収支見通しの試算を一部の水道事業者が行っていないなどの現状を踏まえ、施設台帳の整備や維持修繕・点検を義務付けたり、試算の活用を促す内容です。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01C8FJaF2H2U2A.asp>

=====

【書籍紹介】

— 「縦割りをこえて日本を元気に」（米田雅子著） —

□ 「地方の活性化なくして、真の意味での日本の再生はない」との信念のもと、著者が日本を再生するために必要なことを問いながら、地方の現場で汗する人々が志を遂げられる処方箋になれば、との思いで書き下ろしました。アマゾン、書店などでお求め下さい

<http://www.amazon.co.jp/縦割りをこえて日本を元気に-米田-雅子/dp/4120046621>

=====

\* 配信停止を希望される方、アドレス変更は、当メールへの返信でお知らせ下さい

\*\*\*\*\*

建設トップランナー倶楽部 事務局 大里茂登子、中川寛子

mail: info@[kentop.org](mailto:info@kentop.org)

<http://www.kentop.org/>

〒113-00023 東京都文京区向丘 1-5-4 ワイヒルズ 2 階 米田事務所

TEL 03-5876-8461 FAX 03-5876-8463

\*\*\*\*\*